



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 義博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学

TEL 03-3636-8038

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	8,833	3.7	834	123.4	850	165.4	565	19.8
27年3月期第1四半期	8,517	△4.9	373	72.6	320	46.6	472	190.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,375百万円 (167.5%) 27年3月期第1四半期 514百万円 (64.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.43	—
27年3月期第1四半期	5.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	58,918	29,016	49.2
27年3月期	57,942	27,905	48.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 29,016百万円 27年3月期 27,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△0.1	1,500	97.5	1,400	95.3	1,100	44.6	12.50
通期	36,000	△1.3	3,000	40.4	2,900	35.9	2,200	88.3	25.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	89,227,755 株	27年3月期	89,227,755 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,255,448 株	27年3月期	1,255,428 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	87,972,322 株	27年3月期1Q	87,974,205 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や中国経済の成長鈍化をはじめとした海外経済の下振れリスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「選択と集中の推進」、「販売戦略の実践」、「コスト削減の更なる追求」という3つの重点戦略を持続的な成長に向け、全社一丸で進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億3千3百万円（前年同期比3億1千6百万円増）となり、経常利益は8億5千万円（同5億3千万円増）となりました。

この経常利益に特別損失の固定資産除却損8千8百万円及び法人税等1億9百万円を加え、更に法人税等調整額8千7百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6千5百万円（同9千3百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①化学品事業

化学品事業では、クロム製品は国内めっき業界向けが減少したものの、輸出向けが好調に推移し、売上高はほぼ横ばいとなりました。燐製品は液晶・半導体業界向けの出荷は順調に推移したものの、電池関連及び光学向けが落ち込み、売上高は横ばいとなりました。シリカ製品は紙パルプ向けの需要は低調に推移したものの、土木関連向けや環境関連向けの出荷が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、化学品事業の売上高は、47億5千5百万円（同4億3千5百万円増）となりました。

②機能品事業

機能品事業では、農薬は順調に推移し、売上高は微増となりました。医薬中間体はユーザーの在庫調整のため、売上高は減少しました。ホスフィン及びホスフィン誘導体は半導体向けの需要が安定的に推移し、海外ユーザー向けの製品が大きく伸びたことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は液晶ガラス向けの需要が大きく落ち込んだことにより、売上高は減少しました。電子セラミック材料はスマートフォンや自動車向けの部品需要が順調に推移しました。回路材料は中・小型パネル向けのユーザーで在庫調整がありましたが、売上高は順調に推移しました。リチウムイオン電池用正極材料は大手ユーザー向けの出荷が大きく減少したことにより、売上高は大幅に減少しました。この結果、機能品事業の売上高は、27億5千2百万円（同3億8千8百万円減）となりました。

③賃貸事業

賃貸事業は、堅調に推移しました。この結果、賃貸事業の売上高は、1億3千9百万円（同1千5百万円増）となりました。

④その他

空調関連事業は順調に推移し、書店事業は業界の動向を反映して低調に推移しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、11億8千7百万円（同2億5千4百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億7千6百万円増加し、純資産は11億1千1百万円増加しております。その結果、自己資本比率は48.2%から49.2%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、受取手形及び売掛金が8億円減少し、商品及び製品が6億9千5百万円増加しております。

固定資産では、投資有価証券が11億8千5百万円増加しております。

流動負債では、未払法人税等が1億4千1百万円減少し、賞与引当金が2億1千万円減少しております。

固定負債では、繰延税金負債が3億8千2百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が3億1百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が8億8百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期累計期間連結業績は、環境や土木関連向けの出荷及びスマートフォンや自動車向けの部品需要が好調に推移することが予想されるため、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について前回予想を修正いたしました。

また、平成28年3月期通期連結業績予想につきましても、円安による原材料価格の高止まり等不透明な状況が続きますが、第2四半期累計期間連結業績の進捗状況を踏まえ、前回予想を修正いたしました。

なお、平成27年8月4日付「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

平成27年5月12日の決算短信で発表しました連結業績予想との差異は以下の通りです。

平成28年3月期 第2四半期累計期間連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (平成27年5月12日発表) (A)	17,000	900	800	500	5.68
今回発表予想 (B)	17,500	1,500	1,400	1,100	12.50
増減額 (B-A)	500	600	600	600	—
増減率 (%)	2.9	66.7	75.0	120.0	—
(参考) 前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	17,523	759	716	760	8.65

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (平成27年5月12日発表) (A)	35,000	1,800	1,700	1,300	14.78
今回発表予想 (B)	36,000	3,000	2,900	2,200	25.01
増減額 (B-A)	1,000	1,200	1,200	900	—
増減率 (%)	2.9	66.7	70.6	69.2	—
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	36,481	2,137	2,133	1,168	13.28

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,667	8,713
受取手形及び売掛金	9,558	8,758
商品及び製品	3,240	3,935
仕掛品	2,225	2,229
原材料及び貯蔵品	1,701	1,909
繰延税金資産	658	560
その他	493	561
貸倒引当金	△18	△47
流動資産合計	26,526	26,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,822	29,840
減価償却累計額	△19,533	△19,707
建物及び構築物 (純額)	10,288	10,133
機械装置及び運搬具	4,624	4,673
減価償却累計額	△1,188	△1,467
機械装置及び運搬具 (純額)	3,435	3,205
土地	7,812	7,812
建設仮勘定	171	392
その他	6,011	6,023
減価償却累計額	△5,588	△5,622
その他 (純額)	422	400
有形固定資産合計	22,131	21,944
無形固定資産		
のれん	1,173	1,063
その他	285	279
無形固定資産合計	1,458	1,342
投資その他の資産		
投資有価証券	6,143	7,328
長期貸付金	82	67
繰延税金資産	73	80
退職給付に係る資産	443	460
その他	1,137	1,122
貸倒引当金	△55	△49
投資その他の資産合計	7,825	9,010
固定資産合計	31,415	32,298
資産合計	57,942	58,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,550	3,423
短期借入金	7,337	7,309
未払法人税等	255	113
未払消費税等	186	47
賞与引当金	349	138
工場跡地整備費用引当金	623	556
設備関係未払金	583	521
その他	2,145	2,330
流動負債合計	15,032	14,442
固定負債		
長期借入金	9,620	9,620
繰延税金負債	2,626	3,009
退職給付に係る負債	1,781	1,856
その他	975	973
固定負債合計	15,003	15,459
負債合計	30,036	29,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	17,001	17,302
自己株式	△350	△350
株主資本合計	24,677	24,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,467	3,275
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	29	28
退職給付に係る調整累計額	727	725
その他の包括利益累計額合計	3,228	4,037
純資産合計	27,905	29,016
負債純資産合計	57,942	58,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,517	8,833
売上原価	6,901	6,655
売上総利益	1,616	2,178
販売費及び一般管理費	1,242	1,343
営業利益	373	834
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	44
持分法による投資利益	2	—
その他	39	47
営業外収益合計	78	91
営業外費用		
支払利息	82	43
持分法による投資損失	—	7
その他	48	24
営業外費用合計	131	74
経常利益	320	850
特別利益		
受取補償金	313	—
受取和解金	20	—
関係会社清算益	65	—
特別利益合計	398	—
特別損失		
固定資産除却損	12	88
特別損失合計	12	88
税金等調整前四半期純利益	707	762
法人税、住民税及び事業税	47	109
法人税等調整額	187	87
法人税等合計	235	196
四半期純利益	472	565
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	565

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	472	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	808
繰延ヘッジ損益	△9	4
退職給付に係る調整額	28	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△0
その他の包括利益合計	42	809
四半期包括利益	514	1,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	514	1,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,320	3,141	123	7,585	932	8,517	—	8,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	13	59	72	△72	—
計	4,326	3,141	130	7,598	992	8,590	△72	8,517
セグメント利益	119	138	77	334	35	370	3	373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,755	2,752	139	7,646	1,187	8,833	—	8,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	6	10	47	57	△57	—
計	4,758	2,752	145	7,656	1,234	8,891	△57	8,833
セグメント利益	487	184	103	776	52	829	5	834

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調関連事業及び書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。